

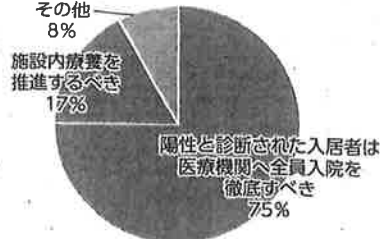
# コロナ 入院できず死亡103施設

「21・老福連」  
介護施設調査

介護施設で新型コロナウイルスに感染、施設内療養中に入院できないまま亡くなった入所者がいる特別養護老人ホームや介護老人ホームが全国で103施設(5%)に上ることが明らかになりました。高齢者施設に7〜8月アンケートを送付し、2107人が回答しました。

調査で分かったものの、特養と介護老人ホーム1万382施設の施設長に7〜8月アンケートを送付し、2107人が回答しました。死亡者数は調査していませんが、70人を超える大クラスターが発生し、「長期入所者7人を施設内療養としたが6人が施設で亡くなった」(福島県の特養)、「利用者29人が施設内療養となり4人が亡くなった」(宮崎県・特養)など複数の死亡事例がありました。

コロナ陽性となった入居者の「施設内療養」についての考え



(21・老福連「全国老人ホーム施設長アンケート」より)

## 「陽性者全員入院を」75%

重篤化しても入院先が見つからず、「救急搬送先の病院前でもなかなか院内に入れてもらえず、時間が経

過し死亡に至ってしまった」(青森県・特養)との報告もありました。国が推進してきたコロナ感染者の施設内療養については、陽性者は「医療機関への全員入院を徹底するべき」が75%(1506施設)を占めました。

その理由(複数回答)は、「病状悪化した際に対応できない」(1162施設)や「施設内ではコロナに対する適切な治療が受けられない」(1010施設)が多数を占めました。

「県知事の命で原則施設内療養が基本となっているが入院を基本としてほしい」と訴える施設長もいます。どんなに高齢にな

ったとしても等しく医療を受ける権利がある。「命の選別」の異常事態です。高齢者施設は構造上、感染し後遺症に悩む者もいます。国や自治体は介護体や医師・看護師を増やす必要、制限のあるコロナ病床を増や、要があります。

政府が検討を進めている介護保険見直しで、要介護1、2の生活援助サービス、地域支援事業へ移行、利用料原則2割負担には6割が反対しています。

国が推進してきたコロナ感染者の施設内療養については、陽性者は「医療機関への全員入院を徹底するべき」が75%(1506施設)を占めました。

その理由(複数回答)は、「病状悪化した際に対応できない」(1162施設)や「施設内ではコロナに対する適切な治療が受けられない」(1010施設)が多数を占めました。

## 国の責任で 全国調査を

21・老福連・井上ひろみ 事務局長の話

施設で新型コロナウイルスに感染しても入院できず、適切な医療を受けられないまま亡くなっている人が相当数存在することが分かりました。国の責任で全国調査を行ってほしい。

## 介護職員処遇改善を

宮本徹氏 国に支援を求め

宮本徹議員は7日の「ホーム施設長アンケート」結果を示し、3年を增やすべきではないと答えているとして「公費負担割合を引き上げるべきだ」と主張。加藤厚相は「3に上ると指摘。最上以上引き上げるのは慎重に考える必要がある」と答を向けました。

宮本氏は「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」が約1万の施設を対象に実施し2107人の施設長が回答した「全国老人

「処遇改善にむけ」介護報酬を3%引き上げた」と答弁。宮本氏は「3%だと物価高に追いつかない。軍事費を増やす議論ばかりしてこういう分野の予算を増やさないと」



質問する宮本徹議員  
11月7日、衆院厚生労働委員会

宮本氏は、政府が介護保険料の見直しを議論する中、圧倒的多数の施設長は利用者負担を増やすべきではないと答えているとして「公費負担割合を引き上げるべきだ」と主張。加藤厚相は「3に上ると指摘。最上以上引き上げるのは慎重に考える必要がある」と答を向けました。

2022.11.28  
山本 五雄

2022.12.16 山本 五雄

22.12.18.東京新聞(中日新聞)

# 特養施設長 6割反対

## 介護保険見直し 政府の検討

### 21・老福連会見

高齢者施設の施設長をつくる21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会(21・老福連)は14日都内で記者会見し、特別養護老人ホーム施設長らの6割以上が、政府が介護保険見直しで検討している利

用料の原則2割負担や要介護1、2の生活援助サービスなどの自治体移行に反対、介護ロボット導入による施設職員配置の緩和はできないと回答したアンケート結果を公表しました。特養と養護老人ホーム

直して検討している利ム1万382施設の施設長に7〜8月アンケートを送付、2107人が回答しました。井上ひろみ事務局長は、厚生労働省の審議会の議論が大詰め、制度改定について「実施されれば制度は持続するが利用者・家族の生

活が続かなくなる。お金のある人しかサービスを受けられない制度改革に強く反対する」と強調しました。深刻な介護職員の確保では、3年前と比べて「確保しにくくなった」「全く確保できない」が75%に上りました。



記者会見する21・老福連の人たち。14日、厚生労働省

た。求人広告・派遣業者への支払いにかかった費用は500万円以上が18%を占めます。新型コロナウイルスでは、クラスターが5回発生したという施設の代表が入所者が施設に留め置かれ感染が拡大している現状を告発。「政府は『原則入院』というがほとんど入院できない。デイサービスを止めて職員を派遣しており、経営補償が欠かさない」と訴えました。

### 高齢者施設6割 職員の確保困難

#### 求人広告に高額払いも

全国にある特別養護老人ホーム(特養)といった高齢者向け施設の60%が、3年前よりも介護職員を確保しにくくなったと答えた。民間団体の調査で分かった。求人広告や人材派遣会社への支払いが年間で五百万円以上上った施設も18%あった。

団体は高齢者向け施設の施設長らでつくる「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」。調査では、全国の特養など約一万施設にアンケートを送り、二千七百七施設から回答があった。

三年前と比べた介護職員の確保の状況では、他に「変わらない」が21%で「全く確保できない」は15%。確保しやすくなったのは3%だけだった。二〇二一年度に求人広告

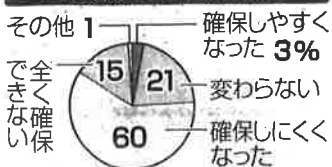
など人材確保にかかった費用を尋ねると、百万円未満の施設が38%だった。百万円以上五百万円未満は34%だった。

人材確保のために有効だと思つた方法を複数回答で尋ねたところ、最多の千五百七十七施設が介護職員の所得の増加を挙げた。団体の担当者は「本来は職員の処遇改善などに使うべき費用が、広告業者や人材紹介会社に流れており問題だ」と訴えた。

2022.12.18 系紙新聞

## 高齢者施設6割 職員確保難

### 3年前と比べた 介護職員の確保状況



※21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会調べ

全国にある特別養護老人ホーム(特養)といった高齢者向け施設の60%が、3年前よりも介護職員を確保しにくくなったと答えたことが民間団体の調査で分かった。求人広告や人材派遣会社への支払いが年間で500万円以上上った施設も18%あった。

### 広告や派遣に高額払いも

調査では、全国の特養など約1万施設にアンケートを送り、2107施設から回答があった。三年前と比べた介護職員の確保の状況では、他に「変わらない」が21%で「全く確保できない」は15%。確保しやすくなったのは3%だけだった。2021年度に求人広告など人材確保にかかった費用を尋ねると、100万円未満の施設が38%だった。100万円以上500万円未満は34%だった。人材確保のために有効だと思つた方法を複数回答で尋ねたところ、最多の1577施設が介護職員の所得の増加を挙げた。団体の担当者は「本来は職員の処遇改善などに使うべき費用が、広告業者や人材紹介会社に流れており問題だ」と訴えた。

共同通信からの配信により、多数の地方紙で老福連アンケートを用いて、職員確保困難の現状が報道されています。